

一般会計 歳入 131億6,463万円(△1.7%)

※()数字は前年増減比

地方交付税 52億4,583万円(1.1%)
全国どの市町村でも一定水準の行政サービスが受けられるよう国から一定基準により交付されるもの

町 稅 26億8,085万円(0.3%)
町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税など

町 債 14億8,800万円(25.2%)
長期的な借入金

国庫支出金 12億6,671万円(△18.2%)
特定の事業のために国から支出されるお金

県支出金 11億9,331万円(2.6%)
特定の事業のために県から支出されるお金

緑 越 金 1億7,759万円(99.1%)
前年度からのお金

諸 収 入 1億5,140万円(△34.7%)
他の収入科目に含まれないもの(延滞金・雑入など)

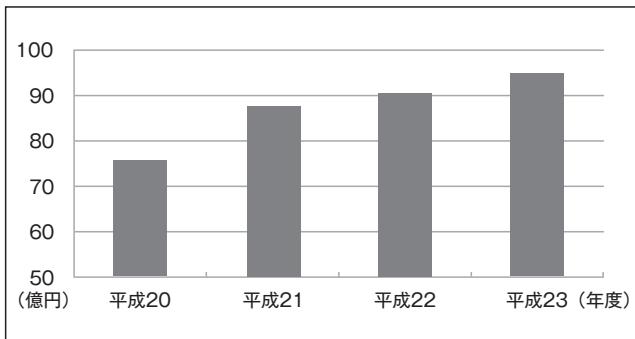
その他 7億9,485万円(△15.7%)
譲与税・分担金・負担金・使用料・手数料など

南海地震対策として小中学校の耐震改修、吾北幼稚園・保育園の統合による園舎建築などにより、教育費が3億4,161万円、介護基盤緊急整備事業などにより民生費が1億1,362万円それぞれ増加したもの、経済対策事業が一部終了したことにより総務費が2億1,443万円、水道事業、病院事業への出資金などの減により衛生費が4億1,915万円、それぞれ減少したことにより、前年減額となりました。

町税では企業収益の増やた
ばこ税率の増により743万円、
地方交付税が5,855万円、
円、臨時財政対策債の借入な
どにより町債が2億9,970万円のそれぞれ増額となり
ましたが、国庫支出金では経
済対策事業の終了により2億8,214万円、水資源特別
会計などよりの繰入金1億9,712万円、財産収入1
億828万円それぞれの減額など
により前年度より2億2,423万円の減額となりまし
た。

算、歳入総額は131億6,465万円、歳出総額は128億3,535万円で歳入歳出の差し引き額は3億2,928万円となつており、翌年度へ繰り越すべき財源2,858万円を差し引いた実質収支額は3億70万円の黒字となり、前年度よりも523万円の増加となつています。

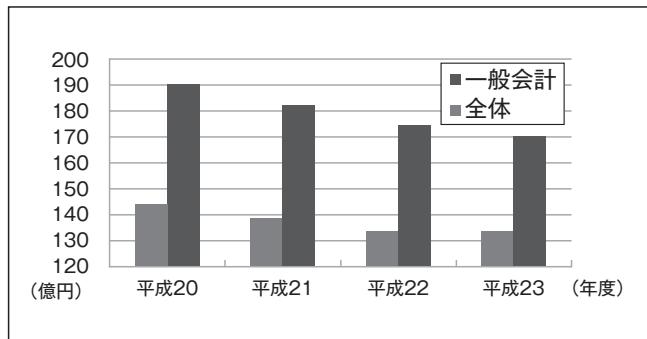
基金（貯金）の状況



将来の財源不足や支出に備えるため基金という形で貯金をしています。

財政調整的な基金や命を助ける塩見基金の積み立てにより前年度と比べ4億3,339万円(4.8%)増額し、残高は94億5,417万円となりました。

町債（借金）の状況



発展基盤緊急整備事業等の償還終了などにより残高は前年度と比べ一般会計では2億1,540万円(1.6%)、町全体(公営企業除く)では4億2,750万円(2.5%)の減少となりました。財政状態を示す実質公債費比率は14.8%で前年度より0.9ポイント下がりました。